

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	7,569,349	8,250,058	実質収支比率	5.4	5.5																																																																																																																																																	
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,236,022	7,908,247	経常収支比率	86.6	87.6	(92.0)	(93.4)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	333,327	341,811	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	93,769	85,541	標準財政規模	4,434,349	4,627,155																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	239,558	256,270	財政力指数	0.25	0.26																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	11,595	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-16,712	-33,069	公債費負担比率	16.8	21.6																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	12,566			過疎	○	積立金	54,096	75,388	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-7.7			山振	×	繰上償還金	-	138,687	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	10,648	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	10,621	第1次	783	1,077	指数表選定	○	実質単年度収支	37,384	181,006	実質公債費比率	11.7	13.3																																																																																																																																																
	24,03,31(人)	10,881		第2次	16.7	19.9			基準財政収入額	884,288	901,327	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	10,881	第3次		1,235	1,450			基準財政需要額	3,398,472	3,571,497																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-2.1			26.4	26.8			標準税収入額等	1,126,711	1,143,104																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-2.4		2,659	2,879			経常経費充当一般財源等	3,861,962	4,081,288																																																																																																																																																			
	面積(km ²)	144.33			56.9	53.2		歳入一般財源等	5,298,729	5,765,877																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	80																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	4,653																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,101,858	8,953,276																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,640		一般職員	119	388,773	3,267	うち公的資金	7,231,811	7,025,787																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,945	30,103																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,740		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,050		教育公務員	5	17,833	3,567	土地開発基金現在高	397,647	397,472																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,023,955	969,859																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,290		合計	124	406,606	3,279	減債基金	505,072	551,784																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		104.1	(96.1)		その他特定目的基金	974,129	943,427																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 湧水町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 湧水町水道事業</td> <td></td> <td>(6) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 伊佐北始良環境管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合											(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合											(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐北始良環境管理組合															(9) 伊佐北始良火葬場管理組合															(10) 始良・伊佐地区介護保険組合															(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合															(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合															(13) 大口地方卸売市場管理組合									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																																																																							
		(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合																																																																																																																																																							
		(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐北始良環境管理組合																																																																																																																																																							
						(9) 伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																																																																							
						(10) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																																																																							
						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																							
						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																							
						(13) 大口地方卸売市場管理組合																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	920,664	12.2	920,664	21.9	普通税	920,380	100.0	-
地方譲与税	77,973	1.0	77,973	1.9	法定普通税	920,380	100.0	-
利子割交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	市町村民税	328,239	35.7	-
配当割交付金	706	0.0	706	0.0	個人均等割	11,741	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	所得割	254,926	27.7	-
地方消費税交付金	97,166	1.3	97,166	2.3	法人均等割	24,971	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,601	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	500,425	54.4	-
自動車取得税交付金	12,610	0.2	12,610	0.3	うち純固定資産税	488,210	53.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,919	3.7	-
地方特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.1	市町村たばこ税	57,797	6.3	-
地方交付税	3,395,958	44.9	3,049,491	72.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,049,491	40.3	3,049,491	72.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	340,439	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6,028	0.1	-	-	目的税	284	0.0	-
(一般財源計)	4,508,868	59.6	4,162,401	99.1	法定目的税	284	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1	入湯税	284	0.0	-
分担金・負担金	60,086	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	142,020	1.9	3,287	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,585	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	737,225	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,081	0.1	4,081	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	508,078	6.7	-	-	合計	920,664	100.0	-
財産収入	33,168	0.4	27,418	0.7				
寄附金	2,423	0.0	-	-				
繰入金	155,104	2.0	-	-				
繰越金	341,811	4.5	-	-				
諸収入	92,215	1.2	241	0.0				
地方債	974,547	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	258,147	3.4	-	-				
歳入合計	7,569,349	100.0	4,199,566	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.2	89.0
	年	98.3	92.7
	年	98.0	85.5
	年	98.0	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	693,840	実質収支	28,666
上水道	100,664	再差引収支	-1,589
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,896
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,110
交通	-	被保険者	63
国民健康保険	119,047	1人当り	151
その他	474,115	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	151
		保険給付費	326

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,219	1.1	1,552	81,219	
総務費	913,047	12.6	101,389	839,188	
民生費	1,785,807	24.7	19,723	1,049,436	
衛生費	523,699	7.2	21,926	467,997	
労働費	10,192	0.1	-	50	
農林水産業費	475,198	6.6	249,354	258,202	
商工費	104,740	1.4	41,913	76,020	
土木費	1,146,629	15.8	984,319	486,536	
消防費	342,896	4.7	34,064	312,216	
教育費	888,580	12.3	467,911	502,304	
災害復旧費	6,245	0.1	-	3,453	
公債費	957,770	13.2	-	888,863	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,236,022	100.0	1,922,151	4,965,484	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,932,766	40.5	2,256,899	2,216,755	49.7
人件費	1,166,068	16.1	1,123,568	1,083,705	24.3
うち職員給	690,496	9.5	657,885	-	-
扶助費	808,928	11.2	244,468	244,187	5.5
公債費	957,770	13.2	888,863	888,863	19.9
元利償還金	957,770	13.2	888,863	888,863	19.9
内訳					
うち元金	825,965	11.4	764,783	764,783	17.2
うち利子	131,805	1.8	124,080	124,080	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,374,860	32.8	2,012,476	1,645,207	36.9
物件費	670,825	9.3	531,696	501,912	11.3
維持補修費	66,709	0.9	43,453	43,453	1.0
補助費等	850,950	11.8	742,292	625,509	14.0
うち一部事務組合負担金	440,114	6.1	404,977	370,643	8.3
繰出金	593,176	8.2	506,178	472,901	10.6
積立金	191,768	2.7	187,425	-	-
投資・出資金・貸付金	1,432	0.0	1,432	1,432	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,928,396	26.6	696,109	-	-
うち人件費	80,661	1.1	78,281	-	-
普通建設事業費	1,922,151	26.6	692,656	-	-
うち補助	579,624	8.0	66,879	-	-
うち単独	1,245,193	17.2	599,524	-	-
災害復旧事業費	6,245	0.1	3,453	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,236,022	100.0	4,965,484	-	-

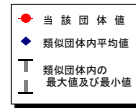
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,578	7,245	333	240	155	9,102	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,648	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,621	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	144.33	km ²	実質公債費比率	11.7	%
入総額	7,569,349	千円	将来負担比率	48.2	%
出総額	7,236,022	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1	
実収支	239,558	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2	
標準財政規模	4,434,349	千円			
地方債現在高	9,101,858	千円			

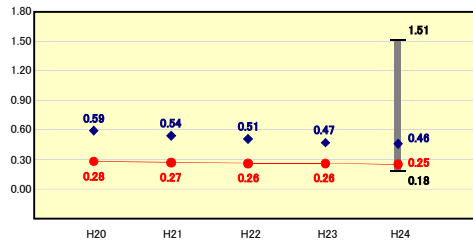


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 04/75 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

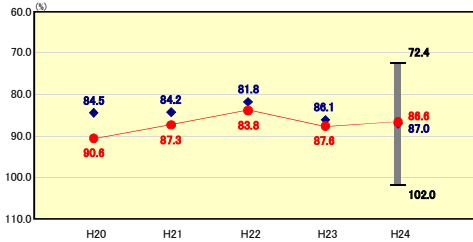


財政力指数の分析欄
 産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。今後は少子高齢化の影響や、現下の厳しい経済・景気の影響も懸念されることから、財政力の向上は厳しい状況である。このことから行政改革に基づく行政の効率化等に努める。また、企業誘致にも積極的に取り組み税収と雇用の場の確保を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 32/75 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

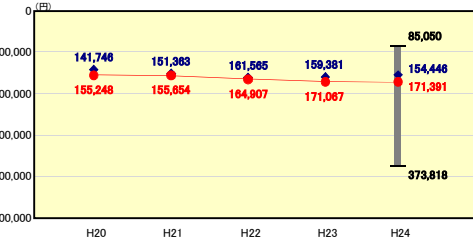


経常収支比率の分析欄
 本町の経常収支比率は、類似団体内平均値と同規模となっている。この状況については、これまで経常収支比率の高い要因であった公債費が減少してきたことがあげられる。また、他の経費についてはほぼ類似団体と同じ規模になっている。ただし、今後は合併の特別財政支援の普通交付税の算定替えが終了するため、それに伴い経常一般財源が減少することによる、経常収支比率の上昇が予想される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,391円]

類似団体内順位 54/75 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

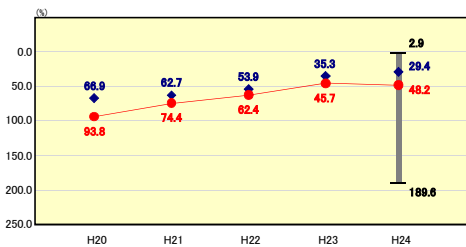


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値より若干大きかったが、実際の決算額とみると前年度より減少している。中でも物件費は、重点雇用・緊急雇用対策事業、地域活性化きめ細かな交付金事業等の減少により、前年度より少なくなった。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.2%]

類似団体内順位 40/75 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

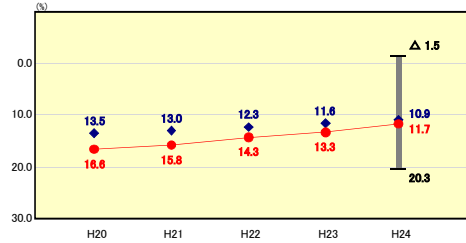


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、類似団体内平均値、鹿児島県平均より大きくなった。将来負担比率の構成の中で比率の大きい一般会計の起債残高は、減少していく見込みであったが、本年度はこの残高が前年度より増加となり、そのため数値も大きくなった。この要因としては、23年度で借り入れる予定の起債が、事業の繰り越しにより24年度に借入れた起債が多かったため、これを23年度分として比較すると経年ごとに起債残高は減少していく見込みである。これにより、将来負担比率も減少していく。今後も起債残高の減少をある程度まで進めるため、起債借入額の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 48/75 全国平均 9.2 鹿児島県平均 8.7

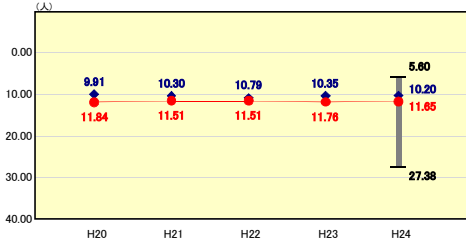


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は、これまでの数値より低くなったが、類似団体内平均値、鹿児島県平均より高くなった。実質公債費率の構成比率の中で大きい一般会計の公債費は、今後も減少していく見込みであり、それに伴って数値も減少していく見込みである。この状況を維持していくため、起債借入額の抑制を図る必要がある。また、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる起債についても協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.65人]

類似団体内順位 54/75 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

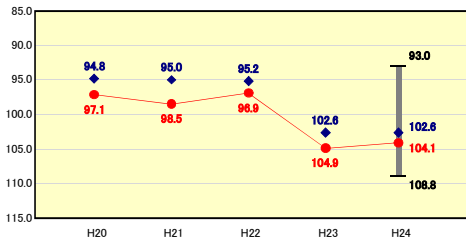


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併時の組織機構を当分の間維持する方針であり、職員数については類似団体内平均値より高くなっている。今後は組織機構の再編を図るとともに、職員数の推移を考慮し適正な定員管理を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.1]

類似団体内順位 48/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の給与の改定及び臨時的特例に関する法律の施行により、国家公務員の給与が削減されたことに伴い指数が増加している。(平成25年7月から平成26年3月までの間、本町職員の給与についても削減措置を行った。)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

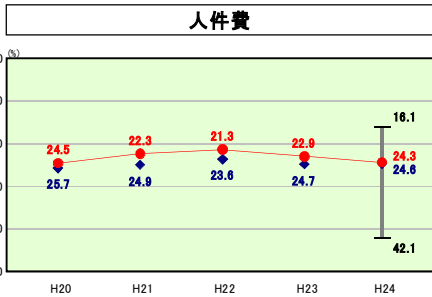
鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

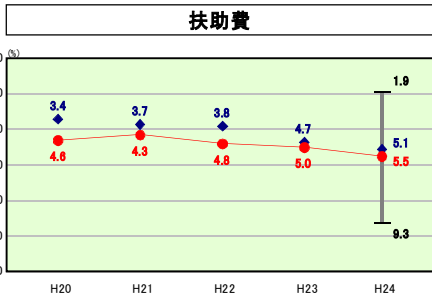
人口	10,648人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	10,621人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	144.33km ²		実収支赤字率	11.7%
歳入総額	7,589,349千円		実収支赤字率	48.2%
歳出総額	7,236,022千円		市町村類型	H20 Ⅱ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収支	239,558千円		(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	4,434,349千円			
地方債現在高	9,101,858千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

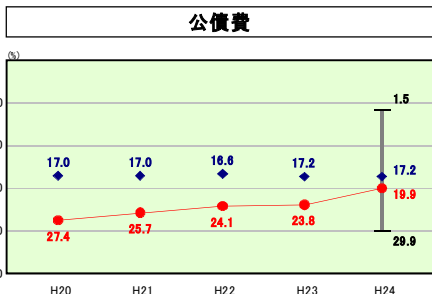
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。



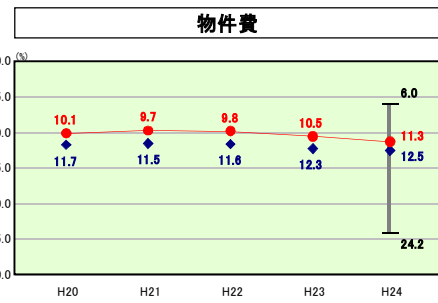
人件費の分析欄
人件費は、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均より低い数値になっている。これについては、合併以降、職員の適正化を目的に職員の新規採用を抑制していることが考えられる。また、合併後、議会議員定数の見直しも行われている。



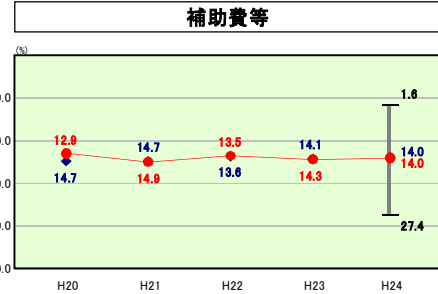
扶助費の分析欄
扶助費は、類似団体内平均値より若干高くなっているが、同規模程度となっている。ただし、前年度と決算額を比べると大きくなっている。この要因としては、障害者自立支援給付扶助費、保育所運営措置費等の増加が考えられる。



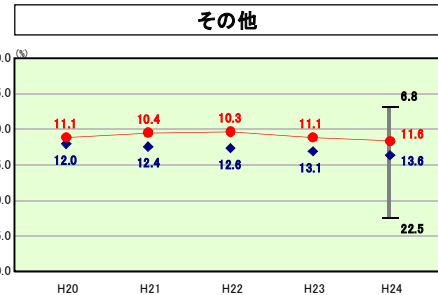
公債費の分析欄
公債費は、類似団体内平均値より高い数値となっているが、前年度までと比べると低い数値になっている。この要因としては、合併前の旧町で取り組んだ、大型事業の財源として借り入れた起債の償還が完了したためである。今後もこれまでと同様に起債の抑制を図るため、普通建設事業の計画的な実施と調整を行っていく。



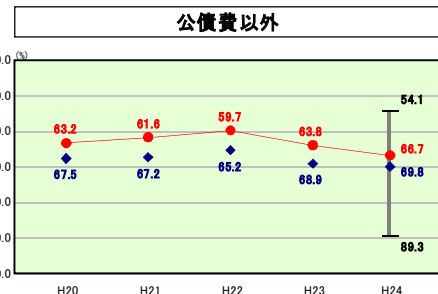
物件費の分析欄
物件費は、類似団体内平均値より低い数値になっている。数値の推移としては減少する方向であったが、昨年度から増加している。この要因としては、決算額としては減少しているものの経常的経費の一般財源が増えているため、内容的には個別予防接種委託料等の増加が考えられる。



補助費等の分析欄
補助費等は、類似団体内平均値と同数となった。補助費等については行財政改革の中でも各種補助金の交付の見直し(基準、額、年限)を行っている。また、割的に大きい一部事務組合負担金については、決算額に大きな変化はなかったものの、臨時的な収入として、ごみ処理施設解体事業負担金の精算返納金があり、これにより指数が減少したものの考えられる。



その他の分析欄
その他については、特別会計への繰出金の割合が大きい。数値としては、類似団体内平均値より低い数値となっている。決算額では、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少しているものの、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が増加となっている。今後も高齢化の影響で増加していくことが考えられる。



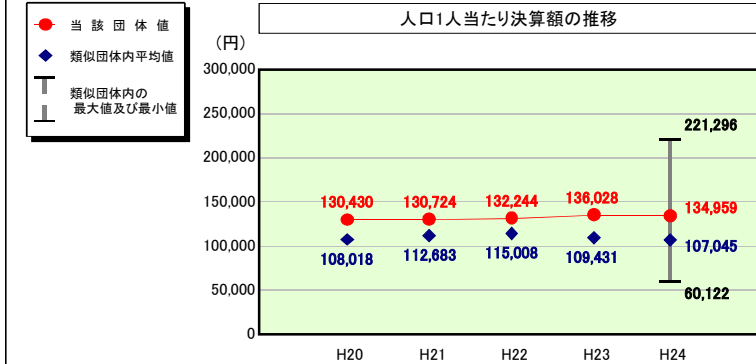
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体内平均値より低くなっている。これについては、扶助費を除く他の項目が低くなっているためである。今後は合併の特別財政支援の普通交付税の算定替えが終了するため、それに伴い経常一般財源が減少することによる。経常収支比率全体の上昇が予想され、この数値の増加も考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

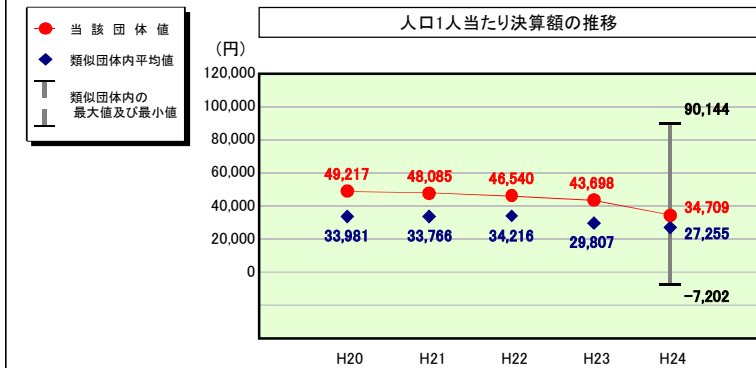
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,166,068	109,511	89,173	22.8
賃金 (物件費)	80,522	7,562	8,640	▲ 12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	223,602	20,999	12,594	66.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,479	4,271	4,495	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,661	7,575	1,872	304.6
▲退職金	▲ 159,290	▲ 14,960	▲ 10,830	38.1
合計	1,437,042	134,959	107,045	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.65	10.20	1.45
ラスパイレズ指数	104.1	102.6	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

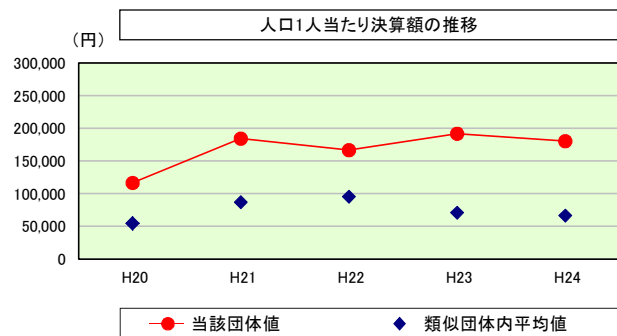


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	957,770	89,948	58,969	52.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,875	8,347	16,338	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,650	5,696	5,141	10.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 68,907	▲ 6,471	▲ 2,828	128.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 668,811	▲ 62,811	▲ 51,496	22.0
合計	369,577	34,709	27,255	27.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

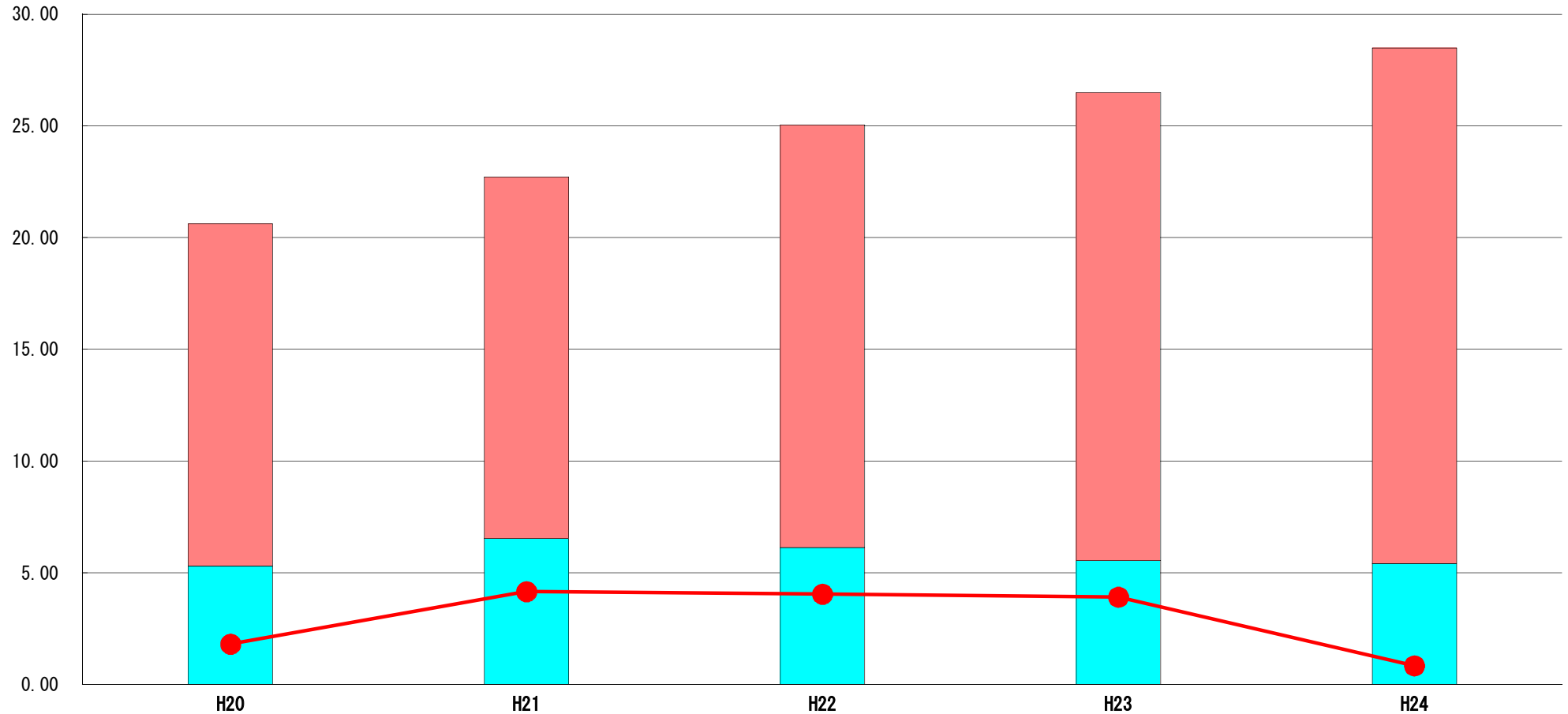
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,340,530	116,700	▲ 10.0	54,836	17.9	▲ 27.9
	うち単独分	745,732	64,920	▲ 32.1	30,795	15.0
H21	2,081,586	184,276	57.9	86,910	58.5	▲ 0.6
	うち単独分	1,204,350	106,617	64.2	50,891	65.3
H22	1,838,756	166,660	▲ 9.6	95,443	9.8	▲ 19.4
	うち単独分	1,120,788	101,585	▲ 4.7	48,538	▲ 4.6
H23	2,087,305	191,830	15.1	70,897	▲ 25.7	40.8
	うち単独分	1,262,610	116,038	14.2	39,878	▲ 17.8
H24	1,922,151	180,518	▲ 5.9	66,496	▲ 6.2	0.3
	うち単独分	1,245,193	116,941	0.8	36,530	▲ 8.4
過去5年間平均	1,854,066	167,997	9.5	74,916	10.9	▲ 1.4
	うち単独分	1,115,735	101,220	8.5	41,326	9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成24年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.32	16.19	18.93	20.96	23.09
 実質収支額		5.29	6.53	6.12	5.54	5.40
 実質単年度収支		1.81	4.16	4.04	3.91	0.84

分析欄

実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、平成24年度の実質収支比率は5%台と適正な規模となった。実質単年度収支が減少した要因は、前年度に繰上償還があったためである。

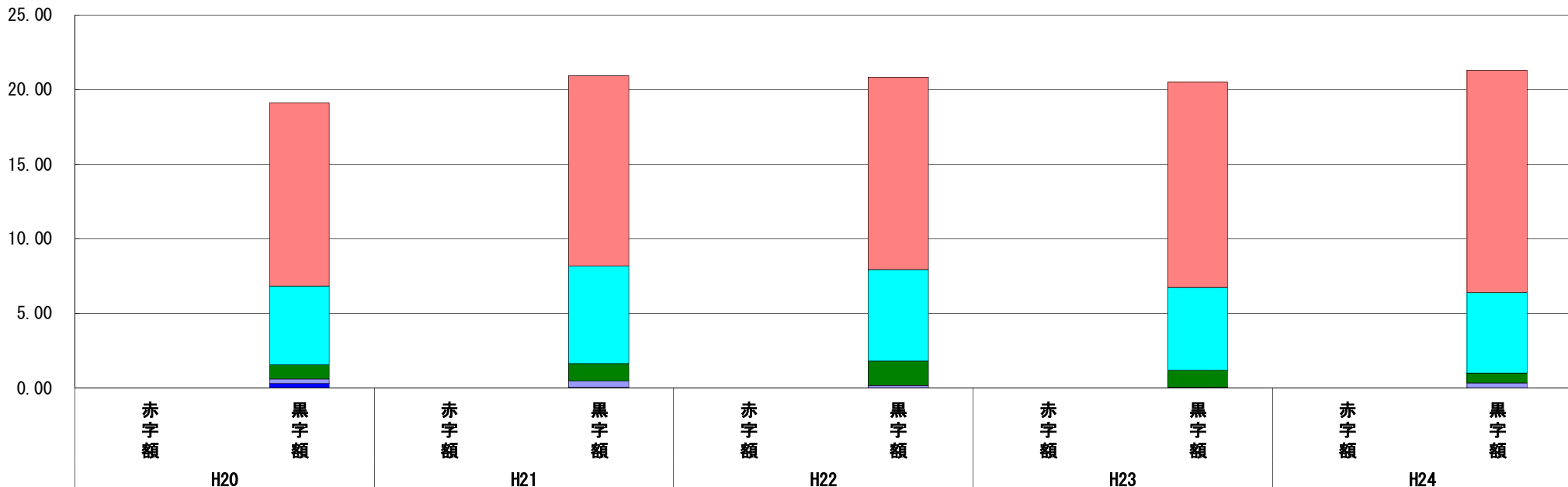
財政調整基金の残高については年々増加している状況で、24年度では取り崩しはなく、積み立てを行っている。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるため、基金の充実を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
湧水町水道事業		12.25	12.79	12.92	13.79	14.90
一般会計		5.29	6.53	6.12	5.54	5.40
湧水町国民健康保険特別会計		0.96	1.17	1.63	1.16	0.65
湧水町介護保険特別会計		0.28	0.43	0.16	0.02	0.33
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成24年度までの全会計における実質収支は黒字となっている。また、現状においては毎年度、同規模の実質収支となっており健全な財政運営がなされている。

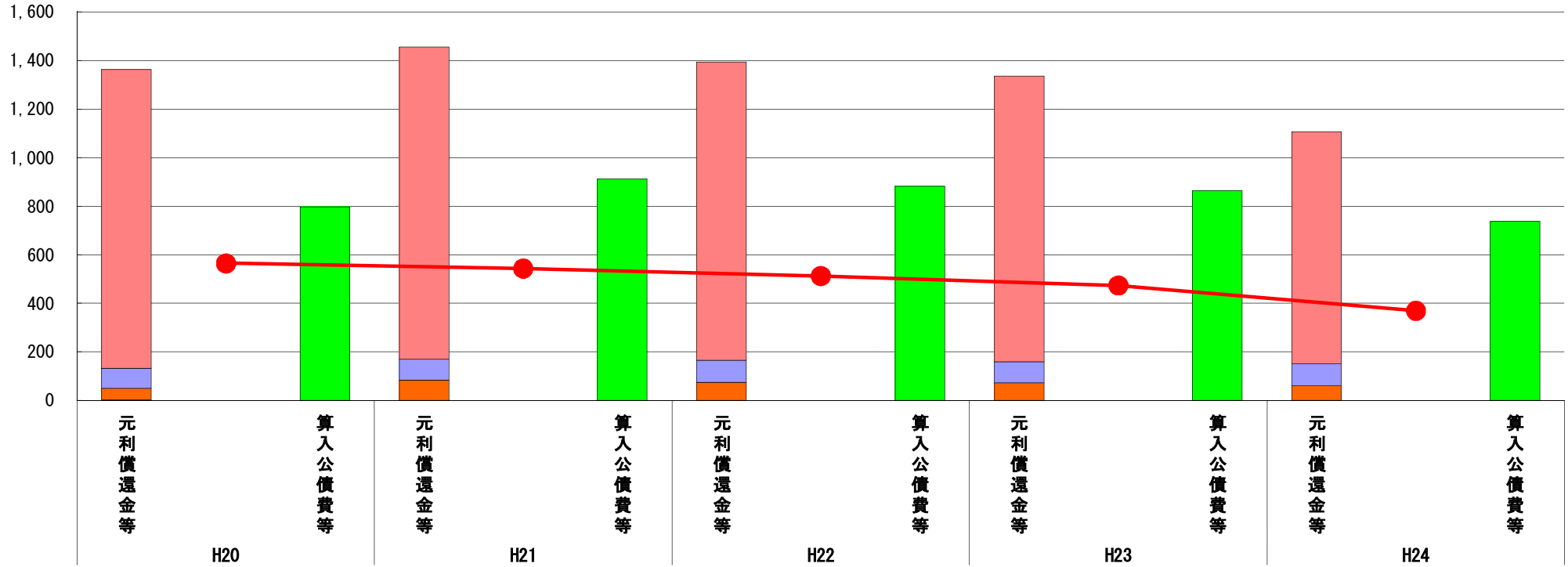
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,229	1,286	1,228	1,178	958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	86	92	87	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	82	74	72	61
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		797	912	881	863	738
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	543	513	474	370

分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、地方債残高の減少により公債費が減少し、実質公債費比率が減少している。また、元利償還金については交付税の算入を受ける有利な起債であることがわかる。水道事業会計の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため、年々減少している。今後においても公債費の減少に努めるとともに、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないように連携を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

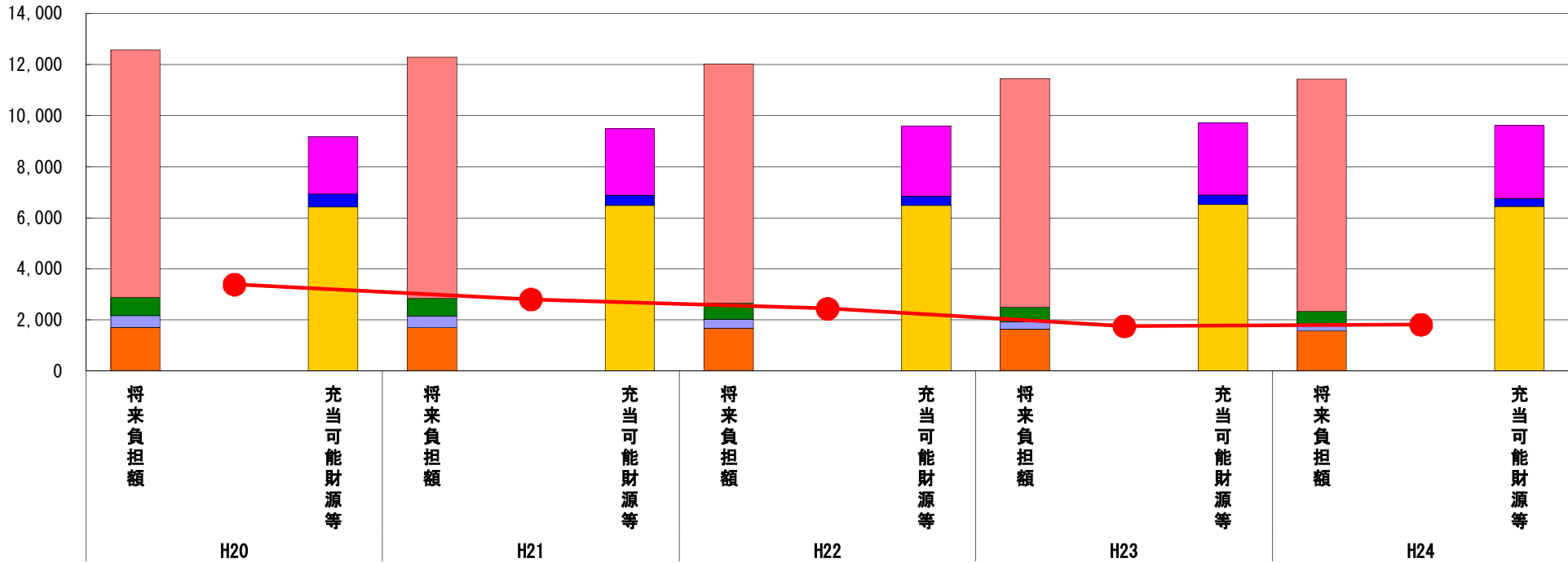
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,688	9,454	9,360	8,953	9,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		715	681	645	578	513
	組合等負担等見込額		475	462	337	288	235
	退職手当負担見込額		1,689	1,692	1,686	1,638	1,574
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,258	2,615	2,740	2,822	2,855
	充当可能特定歳入		505	388	354	361	303
	基準財政需要額算入見込額		6,419	6,482	6,488	6,520	6,449
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,385	2,805	2,446	1,754	1,817

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、平成24年度は平成23年度と比較すると、地方債残高が増加し、将来負担比率もこれにより増加している。これは、平成23年度からの繰越事業に伴う借入れにより、一時的に地方債残高が増加しているもので、これを平成23年度の借入として比較すると地方債残高は年々減少している。引き続き地方債の借入れについては、元金償還額を上回らない額の範囲で調整し、地方債残高の減少に努める。また、基金については、決算収支の状況から取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の充実が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、連携を図りながら上昇を招かないように努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。